平成29年11月14日

各　位

会 社 名　株式会社ショクブン
代表者名　代表取締役社長　　黒 川 真 太 郎
（コード：9969、東証、名証第２部）
問合せ先　執行役員管理本部長　田 澤 友 英
（TEL.052－773－1011）

（訂正）「平成29年３月期　第１四半期決算短信［日本基準］（連結）」の一部訂正について

当社は、平成28年７月29日　14時00分に発表した表記開示資料について訂正がありましたのでお知らせします。

記

１．訂正の内容

訂正内容と理由につきましては、別途本日（平成29年11月14日）付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますので、ご参照ください。

２．訂正の理由

訂正箇所は下線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正箇所を含む訂正後の全文を記載しております。

以　上

（訂正後）

平成29年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年７月29日

上 場 会 社 名	株式会社ショクブン	上場取引所	東・名
コ ー ド 番 号	9969	URL	http://www.shokubun.co.jp
代　　表　　者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)小川　典秀	
問合せ先責任者	(役職名)経理部次長	(氏名)田澤　友英	(TEL)052(773)1011
四半期報告書提出予定日	平成28年８月10日	配当支払開始予定日	―

四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

１．平成29年３月期第１四半期の連結業績（平成28年４月１日～平成28年６月30日）

（１）連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年３月期第１四半期	2,161	0.8	△22	―	△33	―	△49	―
28年３月期第１四半期	2,144	△5.2	△57	―	△67	―	△19	―

(注)包括利益　29年３月期第１四半期　△64　百万円（―%）　28年３月期第１四半期　△43　百万円（―%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年３月期第１四半期	△5.17	―
28年３月期第１四半期	△1.99	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年３月期第１四半期	8,183	1,822	22.3
28年３月期	8,177	1,924	23.5

(参考)自己資本　29年３月期第１四半期　1,822　百万円　28年３月期　1,924　百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年３月期	―	4.00	―	4.00	8.00
29年３月期	―				
29年３月期(予想)		4.00	―	4.00	8.00

(注)　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．平成29年３月期の連結業績予想（平成28年４月１日～平成29年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	4,467	6.5	75	―	49	―	23	―	2.42
通期	9,468	6.4	435	539.7	381	―	265	―	27.60

(注)　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　：　無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規　―社（社名）　、除外　―社（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年３月期１Ｑ	11,856,669株	28年３月期	11,856,669株
②　期末自己株式数	29年３月期１Ｑ	2,252,487株	28年３月期	2,252,437株
③　期中平均株式数（四半期累計）	29年３月期１Ｑ	9,604,195株	28年３月期１Ｑ	9,604,489株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

　この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビューが実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

　本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）２ページ「１.当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期におけるわが国の経済は、政府の景気対策や日銀の金融政策により、全体として緩やかな回復基調が見られました。一方で、新興国の景気減速による下振れリスクに対する懸念に加え、個人消費の伸び悩みにより、経営環境は依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、昨年より「原点回帰」をキーワードに全社員が基本に立ち返って経営体制全般に渡って見直しを図っております。

宅配事業におきましては、お客様に一家団らんの楽しい食卓を囲んでいただくべく魅力的なメニューを基に安全・安心で美味しい食材をお届けすることで、満足度の高いサービスのご提供に努めております。

また、法人向け事業においても、管理栄養士が作成する献立表のご提案や新鮮な食材をお客様のお手元までお届けする宅配システムなど当社グループが培ってきた強みを生かすことにより、介護施設様をはじめ、保育所・幼稚園・児童養護施設様など「赤ちゃんからお年寄りまで」施設ご利用者様に「ご家庭の味」を楽しんでいただけるよう事業を展開しております。

結果、売上面では、主力のメニュー商品売上高については、20億61百万円（前年同四半期比100.8%）になり、特売商品売上高については、99百万円（前年同四半期比101.1%）になりました。

食材を厳選する一方、仕入体制を強化するとともに、生産体制の見直しに加え、各種原材料の仕入価格が安定したこともあり、売上原価率は60.5%と前年同四半期に比べ1.8ポイント減少しました。

他方、販売体制においては宅配コースの見直しに着手し、販売効率の改善を図りましたが、未払残業代の計上に伴い、販売費及び一般管理費は、前年同四半期に比べ10百万円増加し、８億75百万円になりました。

これらの結果、当第１四半期連結累計期間の業績は、売上高は21億61百万円（前年同四半期比100.8%）、経常損失は33百万円（前年同四半期は67百万円の経常損失）になり、親会社株主に帰属する四半期純損失は49百万円（前年同四半期は19百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）になりました。

（２）財政状態に関する説明

当第１四半期連結累計期間末の総資産は、有形固定資産等が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ５百万円増加の81億83百万円になりました。

負債につきましては、支払利息を減らすために、長期借入金から短期借入金に割合変えをしたこと等により、前連結会計年度末に比べ１億７百万円増加の63億60百万円になりました。

純資産につきましては、利益剰余金等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ１億２百万円減少の18億22百万円になりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの連結業績予想については、平成28年５月10日に公表しました予想数値に変更はありません。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当第１四半期連結会計期間に適用し平成28年４月１日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第１四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成28年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	587,156	519,752
受取手形及び売掛金	46,262	52,736
原材料及び貯蔵品	144,886	151,334
繰延税金資産	807	742
その他	31,001	64,167
貸倒引当金	△122	△122
流動資産合計	809,991	788,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,127,643	1,111,557
土地	5,236,784	5,236,784
その他（純額）	257,183	306,031
有形固定資産合計	6,621,611	6,654,373
無形固定資産	83,019	83,388
投資その他の資産		
投資有価証券	149,969	139,822
繰延税金資産	2,175	2,119
退職給付に係る資産	157,977	162,251
その他	353,190	352,490
投資その他の資産合計	663,312	656,683
固定資産合計	7,367,942	7,394,445
資産合計	8,177,934	8,183,055
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	377,281	365,090
短期借入金	1,730,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,187,253	1,174,698
未払法人税等	44,849	5,290
賞与引当金	40,960	17,651
その他	598,834	680,049
流動負債合計	3,979,178	4,242,779
固定負債		
長期借入金	2,026,324	1,884,272
退職給付に係る負債	5,795	5,765
資産除去債務	24,717	24,842
繰延税金負債	84,923	82,294
その他	132,270	120,946
固定負債合計	2,274,030	2,118,121
負債合計	6,253,208	6,360,900

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成28年６月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,010	1,148,010
資本剰余金	1,488,147	1,488,147
利益剰余金	376,190	288,164
自己株式	△1,110,965	△1,110,989
株主資本合計	1,901,382	1,813,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,249	△13,901
退職給付に係る調整累計額	28,592	22,723
その他の包括利益累計額合計	23,343	8,822
純資産合計	1,924,725	1,822,154
負債純資産合計	8,177,934	8,183,055

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年６月30日）
売上高	2,144,319	2,161,254
売上原価	1,336,775	1,308,532
売上総利益	807,543	852,722
販売費及び一般管理費	864,599	875,537
営業損失（△）	△57,056	△22,815
営業外収益		
受取利息	565	499
受取配当金	3,159	1,443
その他	6,607	1,606
営業外収益合計	10,331	3,548
営業外費用		
支払利息	17,862	14,340
その他	2,667	308
営業外費用合計	20,530	14,648
経常損失（△）	△67,254	△33,915
特別利益		
投資有価証券売却益	63,339	―
特別利益合計	63,339	―
税金等調整前四半期純損失（△）	△3,915	△33,915
法人税、住民税及び事業税	9,238	11,838
法人税等調整額	5,915	3,855
法人税等合計	15,154	15,694
四半期純損失（△）	△19,069	△49,609
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△19,069	△49,609

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年６月30日）
四半期純損失（△）	△19,069	△49,609
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,655	△8,652
退職給付に係る調整額	△7,292	△5,868
その他の包括利益合計	△23,948	△14,520
四半期包括利益	△43,018	△64,130
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△43,018	△64,130

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。